

令和2年第11回教育委員会会議

1 日 時

令和2年7月27日（月）

開会 13時30分

閉会 14時01分

2 場 所

県庁行政庁舎 11階 1105会議室

3 出席者

徳田博教育長、金田清委員、眞鍋知子委員、西川恒明委員、新家久司委員、
浅蔵一華委員

4 説明のため出席した職員

新屋長二郎教育参事、飯田重則教育次長、杉中達夫教育次長、塩田憲司教育次長、
岡崎裕介教育次長兼庶務課長、江尻祐子教育次長兼学校指導課長、
中村義治教職員課長、清水茂生涯学習課長、山下幸則文化財課長、
村戸徹保健体育課長

5 議案件名及び採決の結果

議案第20号 石川県産業教育審議会委員の委嘱について（原案可決）

議案第21号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について（原案可決）

6 報告案件

第1号 県立学校における夏休み期間中の授業日数について

第2号 令和元年度英語教育実施状況調査結果について

7 審議の概要

・開会宣告

徳田教育長が開会を告げる。

・会議の公開・非公開の決定

議案第20号及び議案第21号は人事に関する案件のため、地方教育行政の組織
及び運営に関する法律第14条第7項に基づき非公開とすることを、全会一致で
決定。

・質疑要旨

以下のとおり。

報告第1号 県立学校における夏休み期間中の授業日数について(江尻教育次長兼学校指導課長説明)

県立学校におきましては、4月、5月の休校による学習の遅れを取り戻すため、夏休みや土曜日を活用した授業や通常6限で行っている授業を7限にするなどの時間割、そして、各種行事の中止または延期などにより、授業時間を確保することとしております。

特に夏休み期間中の授業の実施については、基本方針として7月21日から8月31日までの夏休み期間のうち、7月21日から31日までの平日7日間と、8月については旧盆を含む1週間を除く平日16日のうち、最大10日までの計17日間を限度として、各学校がそれぞれ状況に応じて授業日数を設定したところです。

各学校における具体的な授業日数についてはお示ししたとおりですが、全日制高校で38校のうち、17日が16校、16日が6校、15日が2校、13日が5校、12日が9校となっています。また、定時制高校6校については、17日が2校、12日が3校、10日が1校となっています。また、特別支援学校は9校3分校のうち、授業を17日行う学校が2校、残りの10校は12日間行うこととしております。この他、県立金沢錦丘中学校の授業日数は16日となっております。

また、県教委では夏休みを活用して、限られた時間で集中的に授業を進めていくに当たり、生徒が授業内容を十分に理解できますように教員を希望する大学生を学習サポーターとして配置するとともに、熱中症を防止するための必要な備品等を配備したところであります。この他、学習教材の印刷や配布、また消毒作業などの補助を行うスクールサポートスタッフを配置し、教員が授業に注力できる体制を整備していくこととし、それらに係る予算を6月補正予算に計上しております。

(徳田教育長)

先週から夏休みも始まりまして、県立高校の場合は、各学校によって日数についてはばらつきがありますが、約半分が17日間夏休みを実施する予定ということですので。

(新家委員)

4月、5月の休校でどのぐらいの遅れを取り戻せるか、半分ぐらいですか、8割くらいでしょうか。そのあたりの数字は大まかでいいので分かりますか。

(徳田教育長)

夏休みをこう措置することによってどれだけの学習の遅れを取り戻す予定かということですね。

(新家委員)

そうです。

(江尻教育次長兼学校指導課長)

おおむねカバーできるというように聞いております。高校によって日数の差がございますのは、例えば夏休みを使わずとも先ほど申しましたように平日6限の授業のところを7限目にする事で、夏休みに集中するのではなくもう少し幅広く見て、その間にカバーするというようにする学校もあるわけですが、おおむねこの調子なら大丈夫と聞いております。

(新家委員)

はい。ありがとうございました。

報告第2号 令和元年度英語教育実施状況調査結果について（江尻教育次長兼学校指導課長説明）

英語教育実施状況調査は文部科学省が平成25年から教員や生徒の英語力等を確認するために行ってきたものです。

国は教育振興基本計画における目標値として、高校3年生についてはCEFR A2相当、これは英検準2級等と言われていますが、それ以上の達成割合を50%以上という目標に高校3年生はしております。中学校3年生についてはA1相当、これは英検3級等と言われていています。それ以上の達成割合を50%以上、高校教員についてはB2相当、これは英検準1級等に相当します。それ以上の達成割合を75%以上、中学校教員については達成割合を50%以上という目標を掲げています。

先日、公表されました令和元年度の調査結果では、本県は教員も生徒も高い水準となっております。具体的な調査結果について申し上げますと、高校3年生は指標に達した生徒の割合が49.2%で、前年度と比較しますと3.7ポイント上昇しております。中学校3年生は48.8%で前年度比較では1.2ポイントマイナスとなっておりますが、高校生、中学生とも文部科学省が目標とする50%にあともう一步のところまできているという状況です。教員について、高校は92.6%、中学校は44.1%となっております。

生徒の英語による言語活動の状況については、「授業中、半分以上の時間に言語活動を行っている」と回答した英語担当教師の割合は、高校においては59.6%で、前年度と比較しますと13.6ポイント上昇しており、中学校においては92.8%になり、前年度と比較し4.8ポイントの上昇となっているところです。

県教育委員会では英語を聞く・話す・読む・書く力、いわゆる4技能と言われていますが、それをバランス良く育成するため、金沢大学とも連携して教員の指導力を向上させることによって、英語教育の充実を図っています。具体的な取り組みとしては中学校の全ての英語科担当教員を対象としたセミナーの開催、また新学習指導要領を踏まえた指導法による模範となる授業の様子を収めたDVDの作成、そしてそれを配布し、指導改善に役立てているところです。今後も生徒の英語力向上のために、この取り組みを続けていきたいと思っております。

【質疑】

（西川委員）

感想です。中学校教員の44.1%はちょっと寂しいなという思いがしています。その割にこの一番下の言語活動の状況で92.8%が英語を使っているというのですけれども、よく学校へあがらせてもらっていますが、私の考えでは、確かに以前と比べれば先生方は英語を使うようになってきているという思いはします。しかし、正直言うとその先生一人一人に頼っているという状況が大変感じられます。今、次長が言われましたけれども、いろいろな策を用いてやっていこうとしている。これをぜひ進めていただければありがたいと思いますし、小さな地域で、小さなブロックでお互いに切磋琢磨するようなシステムが、これは主に市町立で県立ではないですが、一斉に全部集まってやるのではなくて、その小さなブロックで集まってお互いに「こうやって見よう」「あれをやってみよう」「失敗してもいいからやってみよう」というような、そう

いう場ができればもっと先生方も心配せずに使えるようになってくるのではないかと。これは感想ですけれど、そういった方策もあればいいと思いました。

(江尻教育次長兼学校指導課長)

ありがとうございます。今ほど委員に言っていただいたように英語の強化ということでは、平成29年から3年間で強化拠点地域というものを指定して3地域9校が重点的に、そしてそのまま引き継ぎましてさらに加えて、またさらに3地域というようにして、地域を指定して強化していくという取り組みをしてきました。今年度は金沢大学と連携して英語教育の充実ということで、コロナの関係があって前半はできませんでしたが、今、希望する学校に大学の先生を派遣する、その申し込みを取っているところです。このようにして少しでも働き掛けながらと思っております。今ほど中学校の話がありましたけれども、中学校の教員は44.1%とありましたが全国平均は37.8%ですので、国の目標の50%にはもう少しということですが、全国平均よりは十分上位にいると思います。中学校3年生も同じです。全国平均は42.8%ですから、それより石川県の生徒たちは上にいるということで、ご指摘のとおり地道に、お互いに切磋琢磨する仕掛けをしてまいりたいと思います。

(西川委員)

他の低いところを見ていると仕方ないので、日本全国に誇れるような形になればいいと思います。

(新家委員)

調査の仕方を教えていただきたいです。これは高校3年生若しくは中学校3年生は全員この調査を受けたのでしょうか。

(江尻教育次長兼学校指導課長)

中学生は全員この英検の試験を受けているのでなく、受けた生徒の結果と、受けていない生徒は、教員がそれだけの力があるかどうかを判定して答えを出しています。ですから、見なしているという部分があります。

(新家委員)

もう少し具体的に文科省の調査で調査表がまずどこに行き、どういう形で調査表が文科省にバックされるかという、そこを説明してください。

(江尻教育次長兼学校指導課長)

本県で言いますと高校生は実際の取得者は36.5%で、みなしの取得者は12.7%です。中学生は実際の取得が31.2%で、みなしが16.7%の比率です。ただ、高校生はほとんど学校でGTEC等を受けています。というのは、結局は中止になりましたが大学入試のときに使うということがありましたので、高校でその試験を受けるという仕組みしている学校が多く、中学校よりは高校の方が受験をしています。中学校はみんなで受けましょうという形ではないので、そういうみなしの部分がやや多いということになっております。

(新家委員)

今のお話でいうと、石川県の高校3年生は試験という言い方がいいのか悪いのかはよく分かりませんが、それなりの高校3年生は全員が受けているという理解で、中学校3年生は大体半分ぐらいの生徒が受けていると理解をしたのですがそれでよろしいのでしょうか。

(江尻教育次長兼学校指導課長)

高校生の方が中学生よりは多くて、ほとんどのに近いです。

(新家委員)

そうすると中学校の3年生は、先ほどは受けられたのとみなしというのを合わせて大体50%という理解をしたのですが、受けていない市町の教育委員会もあるということですか。市町ごとに判断をしているという理解ですか。

(塩田教育次長)

補足になるかどうかは分かりませんが、中学校で言いますと市町によってはかなり積極的に全ての中学生に受けさせているような市町もあると聞いています。ただ、お金も必要になってきますから、希望者で受けている市町もあります。ですから、中学生全体の何%が受けているかどうかは手元に数字はありませんけれども、その試験に合格してしっかりと英検3級の力を持っていることが証明できているのは三十数%、あとは受かっている子たちの、例えば定期試験の成績や実力テストの点数など、そういうものを比較しながら、学校の先生がこの子だったら受かっている子と同じぐらいの力があるということで、みなしということでやっています。これは年度ごとに調査をしていますので、学校から実際に合格している子が何人、みなしで合格とみなせる子が何人という調査が上がってきて、それをまとめて国に提出しているという形になります。

高校の場合ですと英検準2級とありましたが、英検だけに限らず、ある業者がやっているGTECというような調査もあります。どの調査でもいいのですが、大体CEFRのA2に該当する基準が示されていますから、試験を受けて達している生徒が三十何%で、高校でもその子と同じような実力があるかどうかを学校の教員が普段のテストなどを比較しながら、みなした数字を出して提出してもらって、県でまとめて、国に出しているという形になっています。

こういう形でやっているということで、具体的に他の県がどうのこうのとは言えないのですが、他の県では実際に合格している子が少なくてみなしが多いという県もあります。石川県の場合は特徴として、実際に合格している数字が比較的多い。みなす割合が少ないというのが、ここ数年の傾向として出ています。大体全国で上位に位置しているので、順調に来ていると言っていいのかが分かりませんが、もっとこれから中学、高校、しっかりと英語教育を推進していく必要があります、これでいいということではないと捉えております。

(新家委員)

私がお聞きしたかったのは、本県における生徒、教員の英語力の状況の中学校3年生のところで48.8%という、この数字、パーセンテージなのですが、分母が全県下の中学校3年生の数というように理解しているのですね。だからそれなりの能力があるのは48.8%で、その中には実際に試験を受けた子、それとみなしの子が含まれている。逆に51.2%のところは、受験をしなかった子もいるし、評価をされていない子も含まれている。そういう理解でよろしいですね。

(塩田教育次長)

そのとおりでございます。

(徳田教育長)

抽出調査ではなく、悉皆調査ですね。

(塩田教育次長)

はい、全員に対する調査です。

(新家委員)

分かりました。

(金田委員)

今、次長さんの説明で数字は非常にいい数字が出ているのではなかろうかと。石川県の生徒も先生方も頑張っておられるということはこの数字から得られるのではないかと思います。ご存じのように、文科省をはじめとして国はかなり英語に力を入れてきているわけで、小学校から英語を入れて、いろいろと形になってきていると思うのですが、問題はこの数字に表れない英語嫌いをつくっているのではないかという思いを持つわけです。そういうネガティブなことばかりを考えると、明日のことは考えられないと思うのですが、やはり委員会としては英語嫌いの子どもを一人でも少なくしていくような、そういう考えをぜひ持って、生徒にあたっていただければいいのではないかという思いを、この数字を見ても強くするわけです。英語嫌いが出てくるという懸念、やはりこの問題は施策を打ち出すと同時に考えていただければと思います。

(江尻教育次長兼学校指導課長)

今年度から小学校で実施されていますけれども、外国語活動は3・4年生に下りてきまして、小学校5・6年生では4技能を対象とした英語の教科化がなされて、週に2時間70単位ということになってきております。中学校は原則英語で授業をしましょうという形になってきて、中学校は令和3年度から実施となっています。ですから、ぐっと下に下りてきているのはおっしゃるとおりですので、これまでも英語に関してはさまざまな取り組みをしてきておりますけれども、おっしゃるとおり、点数だけに注目するのではなくて、丁寧に指導してまいりたい、また目配りしていきたいと思っております。

(徳田教育長)

以降の審議は非公開となるため、傍聴人の退席を促す。

議案第 20 号 石川県産業教育審議会委員の委嘱について

江尻教育次長兼学校指導課長が説明し、採択の結果、全会一致で原案のとおり可決された。

議案第 21 号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について

清水生涯学習課長が説明し、採択の結果、全会一致で原案のとおり可決された。

・閉会宣言

徳田教育長が閉会を告げる。